

企画名：脱炭素に向けた University Responsible Investment (URI)

団体名：脱炭素投資研究会

1. 報告要旨

設定目標の達成状況において、PRI や TCFD に署名する大学は増加しなかったが、2021 年度以降での増加を改めて目指す。また、[ウェビナーにて調査活動報告会を開催](#)し、約 40 名が参加した。

成果物として、本調査活動について、共同通信や朝日新聞等のメディアが記事を掲載。

実施による学びとして、大学の脱炭素化を促すためには、行政による野心的な排出量規制や、大学の気候ガバナンスの重要性が浮かび上がった。また、大学の責任投資によるベネフィットを、認識していない大学担当者がある可能性について、公開質問調査結果からそもそも責任投資について関心のある大学がほとんどないことが示された。よって、大学による責任投資の重要性を大学担当者や経営層に働きかけるフェーズがまず必要であると考えられる。加えて、脱炭素投資研究会の社会的知名度の低さによる回答率の低さが懸念されていたが、昨年度の調査に比べて、回答率が大幅に増加した。その背景として他の NGO と連携したことや、電話かけに十分なリソースを割けたことがその要因であると推察される。

ハイライトとして、回答大学のうち、国公立大は私立大と比較して多くの気候関連規制を受けているため、気候関連情報開示において優れている傾向が見られた。また、割合は少ないとはいえ、大学としての責任投資や再生可能エネルギーの導入に関心を持っている、あるいは既に実行しているケースが見られたことから、昨年度の調査対象である関西の大学よりも都内の大学の方が、脱炭素化において進んでいるといった印象を受けている。

2. 成果物

- | | |
|----|--|
| 1. | ウェビナー「気候危機に立ち向かえ！～都内大学の脱炭素化調査 2020 報告～」 (2021.3.23) |
| 2. | 朝日新聞「(ひと) 塚本悠平さん 290 大学に電話で温暖化対策を聞いた京大院生」 (2021.2.3) |
| 3. | 共同通信「大学の温暖化対策、道半ば 温室ガス目標、半数持たず」 (2021.3.21) |
| 4. | 愛媛新聞「大学の CO2 対策、半数で『未策定』 東京と関西 環境団体調査」 (2021.3.22) |